



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 池上通信機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正樹 TEL (03) 5700-1113
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 玉生
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	15,332	△0.1	△873	—	△776	—	△799	—
18 年 9 月中間期	15,347	11.8	△385	—	△285	—	△304	—
19 年 3 月期	34,626	—	△242	—	△54	—	△120	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△13.70	—
18 年 9 月中間期	△5.24	—
19 年 3 月期	△2.07	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	37,369	11,295	30.2	155.45
18 年 9 月中間期	34,495	9,768	28.3	168.07
19 年 3 月期	34,167	9,844	28.8	169.42

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 11,295 百万円 18 年 9 月中間期 9,768 百万円 19 年 3 月期 9,844 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△166	△155	2,048	7,091
18 年 9 月中間期	968	△156	210	6,999
19 年 3 月期	47	△349	△315	5,373

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	—	0.00
20 年 3 月期	—	—	0.00
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	37,500 8.3	400 —	300 —	200 —	3.05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 72,857,468株 18年9月中間期 58,285,468株
19年3月期 58,285,468株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 197,099株 18年9月中間期 166,463株
19年3月期 181,585株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,433	△0.7	△799	—	△691	—	△711	—
18年9月中間期	13,529	11.5	△461	—	△358	—	△375	—
19年3月期	31,249	—	△433	—	△239	—	△283	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△12.20
18年9月中間期	△6.45
19年3月期	△4.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	37,523	11,938	31.8	164.30
18年9月中間期	34,672	10,400	30.0	178.95
19年3月期	34,093	10,367	30.4	178.43

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,938百万円 18年9月中間期 10,400百万円 19年3月期 10,367百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,100	9.1	370	—	300	—	200	—	3.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、米国経済の下振れや原油・素材価格の高騰といった懸念材料を抱えながらも、一方ではユーロ高・円安の為替メリットを享受した輸出製造業を中心に企業業績が大幅に改善するなど、景気は総じて底堅く推移しました。世界経済においては、特に米国経済において、サブプライムローン問題等の影響で、これまで拡大基調が続いていた景気に減速感が見られましたが、欧州経済が企業の輸出及び設備投資により堅調に推移したこと、中国を中心としたアジア圏が引続き好調であったことから、全体としては堅調に推移しました。

当社グループの関連する業界におきましては、わが国のみならず北米におきましても地上デジタル放送に対応した設備投資意欲が依然堅調な状況にはありますが、設備投資総額を抑制する傾向は依然として強く、受注に際しては厳しい価格競争を強いられるなど事業環境の厳しさは増しております。

このような状況下において、国内における放送関連機器の販売の中で地上デジタル放送関連の投資の一つである番組送出システムの需要が一段落したこと、国内における放送関連機器の販売が減少しましたが、北米地域における放送用HDカメラ等の販売が伸長し、連結売上高は前年同期とほぼ同等の153億32百万円となりました(前年同期売上高153億47百万円)。

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、原価低減に引き続き取り組んでおりますが、放送システムのデジタル化に対応した研究開発費等の販売費及び一般管理費が大幅に増加したことにより、営業損益につきましては前年同期と比べ4億88百万円減少し、営業損失8億73百万円(前年同期営業損失3億85百万円)となりました。

経常損益につきましては、為替差益などのプラス要因も若干あり、経常損失7億76百万円(前年同期経常損失2億85百万円)となりました。最終損益につきましては、固定資産売却益及び投資有価証券評価損を計上したことにより、中間純損失7億99百万円(前年同期中間純損失3億4百万円)となりました。

なお、当中間期における損益面におきましては前年同期と比べ減少しておりますが、期初の業績予想値の範囲であります。

② 所在地別セグメントの概況

1) 日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、先行してデジタル投資を行ってきた放送各局における番組送出システムの需要が一段落し、当システムの納入金額が大幅に減少するとともに、前期におきまして大幅に売上を減少させた当社グループの主要事業の一つであるセキュリティシステムの販売は回復に至っておりません。公営競技におけるHDTV番組中継に伴う放送システム、ノンリニア編集システム、映像伝送システム(デジタルFPU)に大幅な伸びが見られましたが、日本における売上高を下支えするまでには至りま

せんでした。

しかし、輸出面におきましては、HD 放送用カメラシステムに大幅な伸びが見られ、輸出売上高は急増しました。

この結果、当中間期における日本の売上高は、134 億 33 百万円と前年同期とほぼ同額になりました（前年同期売上高 135 億 29 百万円）。

2) 北米

北米におきましては、放送用 HD カメラの売上が大きく伸び、また、新規開拓分野である医療機器メーカー向けの HD カメラの納入が堅調に推移したことから 29 億 69 百万円と前年同期に比べて売上高が 27.2%増加しました（前年同期売上高 23 億 34 百万円）。

3) ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、EU域内での放送用SDTVカメラの売上が堅調に推移するとともにセキュリティシステムの販売が好調であったため、売上高は9億73百万円と前年同期に比べて8.5%増加しました（前年同期売上高8億97百万円）。

③通期の見通し

世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の影響や高値圏で推移を続ける原油価格の動向など不確実性が增大しております。国内に与えるネガティブな影響も懸念されますが、現段階においては、わが国経済は、好調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用・所得状況の改善が持続し、景気は穏やかながらも安定成長が継続するものと思われまます。

当社グループの主たる事業領域である放送市場におきましては、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資が継続することから緩やかながらも需要は今後も伸び続けると予想しております。特に当期におきましては、最先端の映像伝送技術を活かした大規模なシステムを日本中央競馬会様に納入する予定であり、このようなHDTVを核とした映像関連市場の広がりが今後も当社グループの事業を下支えしていくと予想しております。

しかしながら一方では、当期におきましては、当社グループの主要事業の一つであるセキュリティカメラシステムの主力市場であったパーラー（パチンコ）市場の需要回復は依然見込めず、厳しい状況が継続すると予想しております。

放送用カメラシステム、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、医用カメラシステム及びセキュリティ分野のデジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は、中長期的に見れば、緩やかながらも依然増加傾向にあると予想しておりますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境が継続するものと思われ、この課題解決に向けて、市場の変化に俊敏に対応できる経営構造改革に引続き取り組んでおります。

一方、平成19年4月9日に発表した株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システム

における事業提携」の具現化をこれからの放送通信事業の柱の一つと位置付け、製品・システムの開発、販売体制の抜本的見直しを積極的に推し進めていますが、株式会社東芝とより強固な関係を築き将来に繋がる成長戦略を早急に具体化することが最適な選択であると判断し、平成19年9月28日同社に対し第三者割当による新株式を発行しました。

以上を勘案しました結果、通期業績は平成19年5月18日に公表しました期初業績予想から変更ありません。

■連結業績見通し

売上高	37,500百万円
営業利益	400百万円
経常利益	300百万円
当期純利益	200百万円

■個別業績見通し

売上高	34,100百万円
営業利益	370百万円
経常利益	300百万円
当期純利益	200百万円

依然として厳しい環境下ではありますが、当社グループは、事業提携・販売提携なども視野に入れ、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に推し進め、収益性の改善及びキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進します。

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、373億69百万円であり、前連結会計年度末に比べ32億1百万円増加しました。流動資産は現金及び預金、たな卸資産の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ36億57百万円増の291億52百万円となりました。固定資産は投資有価証券の時価評価に伴う減少等により、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減の82億17百万円となりました。

負債総額は260億74百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億50百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億51百万円増の128億3百万円となりました。固定負債は、返済による長期借入金及び償還による社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億円減の132億71百万円となりました。

正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は、163億49百万円であり、流動比率は前連結会計年度末とほぼ横ばいの227.7%となり、財務の健全性は保たれています。

純資産については、前連結会計年度末に比べ14億51百万円増加し、112億95百万円となりました。これは主として、株式会社東芝を引受先とした第三者割当による新株式発行により資本金と資本準備金がそれぞれ12億31百万円増加、当中間純損失計上による減少等の要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、30.2%(前連結会計年度末28.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純損失7億85百万円を計上し、売上債権の減少額21億17百万円、たな卸資産増加額37億61百万円、仕入債務の増加額18億86百万円等により、1億66百万円の支出(前年同期比11億34百万円の支出増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1億74百万円等により、1億55百万円の支出(前年同期とほぼ同額の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出3億61百万円、株式会社東芝を引受先とした第三者割当増資により調達した収入24億62百万円等により、20億48百万円の収入(前年同期比18億37百万円の収入増加)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ17億18百万円増加し、70億91百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	28.9	29.0	28.8	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.0	54.6	29.8	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	28.7	7.1	67.5	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	1.4	6.7	0.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としています。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しています。

しかしながら、当期におきましては、内部留保がまだ脆弱な状態にありますので、誠に遺憾ながら当期も配当を見送らせて頂きます。

1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中では将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものです。

①為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

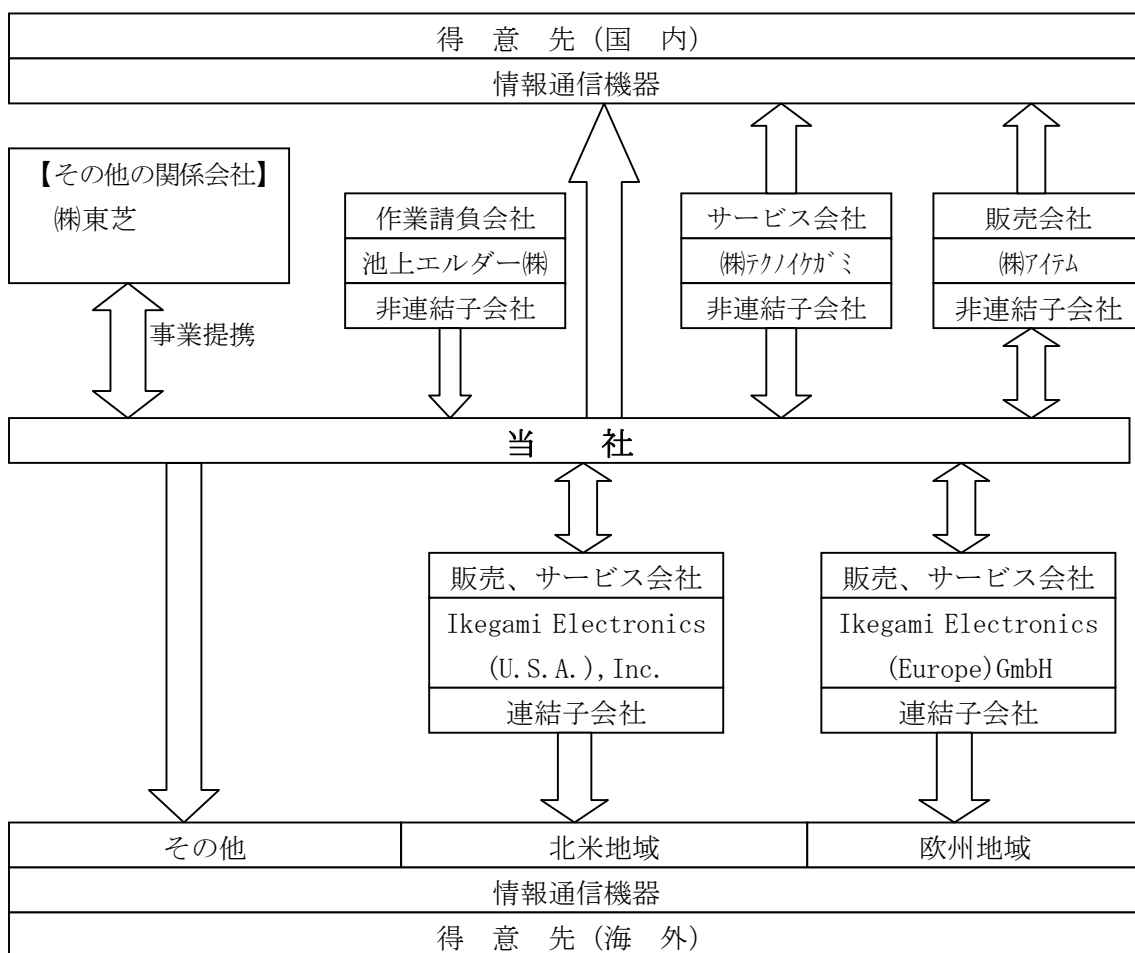
③法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許等の知的財産権、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性やコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、池上通信機株式会社及び子会社5社とその他の関係会社である株式会社東芝から構成されており、開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しております。なお、関係会社の異動につきましては、株式会社東芝が平成19年9月28日に第三者割当増資の引受により当社の株式を取得し、議決権比率で20.2%（平成19年9月末現在）を保有したことから、新たに当社の関係会社（その他の関係会社）となりました。

各事業を構成している当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容および位置付けは次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. Ikegami Electronics (Europe) GmbH	情報通信機器の販売、サービス 情報通信機器の販売、サービス
非連結子会社 株式会社テクノイケガミ 株式会社アイテム 池上エルダー株式会社	情報通信機器の修理・サービス 情報通信機器の販売 作業の請負

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、真に個々の顧客が求めていることを第一義に考え続け、そのニーズに合った製品・技術・サービスを提供することに重点を置き、マネジメントの基本方針を以下の「3つの創造」と定めています。

- ①顧客の創造：顧客を最重視する意識と行動の確立により、顧客の維持と拡大を目指します。それによって、顧客との持続的信頼関係づくりを強化していきます。
- ②価値の創造：経営資源の集中的再配分により、顧客の求める付加価値の具現化を図ります。また、新しいビジネスモデルの構築により、コア技術の育成や商品価値の具現化、競争力の拡大を推進します。
- ③利益の創造：利益を創造することで、顧客、株主、社員の全てに還元できる投資価値のある企業を目指します。

当社グループでは、この基本方針に基づいた具体的施策を実行していくことで、業績の回復・向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が堅調であることから比較的良好な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境の中で推移していくと思われれます。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上及び財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しています。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでいきます。

【主要課題 4項目】

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ確かな経営判断ができるように、取締役7名という少数で構成されており、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定するとともにマネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として経営会議を月1回開催しています。各取締役はそれぞれ担当事業・担当分野を担い、特に事業推進ならびに収益改善の任にある取締役は、業績の

早期回復を目標に責任とスピード感を持って事業・収益の課題等の解決にあたることを目指し、事業推進会議（出席者：全ての常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等）を毎月主催しています。

階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング機能を充実させています。

また、経営・執行の両面において、当社グループ全体の企画・開発機能を強化するために、毎月開催される事業推進会議の中で、随時、開発テーマに焦点を当て、全社開発方針、事業育成等の多面的な視点から討議し、製品開発・商品企画を推進しています。

その具体策推進の結果の一つとして、平成19年4月9日に株式会社東芝との「放送用映像制作・編集システムにおける事業提携」を発表致しました。新しい事業の具現化をこれからの放送通信事業の柱の一つと位置付け、製品・システムの開発、販売体制の抜本的見直しを積極的に推し進め、2008年度へ繋がる成長戦略を早急に具体化しています。

4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般に及ぶ品質向上のための経営管理システム（ISO9001:2000年版）に基づき、業務を遂行するとともに、環境マネジメントシステム ISO14001 も認証を取得しています。原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセス改革に継続的に取り組むとともに、平成18年7月からEU地域で発効されたRoHS指令に基づき、市場のグリーン調達基準設定の動きを勘案しつつ、製品設計や製造等において環境保全に配慮した取り組みを強めています。加えて、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を全面的に見直すことなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採り入れている基本的な考え方は、下記2点です。

- 1) 製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- 2) 顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指しています。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	6,999		7,091		5,373	
受取手形及び売掛金	8,020		8,737		10,779	
たな卸資産	10,236		12,812		9,064	
その他	338		583		344	
貸倒引当金	△67		△72		△66	
流動資産合計	25,526	74.0	29,152	78.0	25,494	74.6
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	1,373		1,334		1,356	
土地	3,136		3,152		3,145	
その他	1,688		1,514		1,615	
有形固定資産計	6,199	18.0	6,001	16.0	6,117	17.9
無形固定資産	97	0.3	99	0.3	96	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	2,382		1,847		2,178	
長期貸付金	37		21		23	
その他	272		274		279	
貸倒引当金	△19		△27		△22	
投資その他の資産計	2,671	7.7	2,115	5.7	2,459	7.2
固定資産合計	8,969	26.0	8,217	22.0	8,673	25.4
資産合計	34,495	100.0	37,369	100.0	34,167	100.0

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	6,664		8,407		6,476	
短期借入金	2,074		1,923		1,973	
未払法人税等	44		36		42	
賞与引当金	542		605		444	
製品保証引当金	33		18		29	
その他	1,390		1,811		1,684	
流動負債合計	10,750	31.2	12,803	34.3	10,651	31.2
II 固定負債						
社債	350		250		300	
長期借入金	1,176		493		804	
繰延税金負債	—		391		513	
退職給付引当金	11,654		11,920		11,847	
役員退職慰労金引当金	198		215		206	
その他	597		—		—	
固定負債合計	13,977	40.5	13,271	35.5	13,672	40.0
負債合計	24,727	71.7	26,074	69.8	24,323	71.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	8,791	25.5	10,022	26.8	8,791	25.7
資本剰余金	116	0.3	1,347	3.6	116	0.3
利益剰余金	622	1.8	8	0.0	807	2.4
自己株式	△29	△0.1	△35	△0.1	△32	△0.1
株主資本合計	9,501	27.5	11,343	30.3	9,682	28.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	869	2.5	571	1.5	748	2.2
為替換算調整勘定	△602	△1.7	△619	△1.6	△586	△1.7
評価・換算差額等合計	267	0.8	△48	△0.1	161	0.5
純資産合計	9,768	28.3	11,295	30.2	9,844	28.8
負債純資産合計	34,495	100.0	37,369	100.0	34,167	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	%	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	%	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	%
I 売上高	15,347	100.0	15,332	100.0	34,626	100.0
II 売上原価	12,333	80.4	12,174	79.4	27,728	80.1
売上総利益	3,014	19.6	3,157	20.6	6,898	19.9
III 販管費及び一般管理費	3,399	22.1	4,031	26.3	7,140	20.6
営業損失(△)	△385	△2.5	△873	△5.7	△242	△0.7
IV 営業外収益	145	0.9	147	0.9	283	0.8
受取利息	8		19		26	
受取配当金	22		57		27	
為替差益	59		30		122	
不動産賃貸収入	21		22		45	
その他	33		18		62	
V 営業外費用	45	0.3	50	0.3	95	0.3
支払利息	32		30		67	
その他	12		20		28	
経常損失(△)	△285	△1.9	△776	△5.1	△54	△0.2
VI 特別利益	8	0.1	27	0.2	3	0.0
固定資産売却益	0		27		1	
貸倒引当金戻入益	8		—		2	
VII 特別損失	14	0.1	36	0.2	30	0.0
固定資産除却損	14		3		30	
投資有価証券評価損	—		33		—	
税金等調整前中間(当期) 純損失(△)	△292	△1.9	△785	△5.1	△81	△0.2
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	13	0.1	38	0.1
中間(当期)純損失(△)	△304	△2.0	△799	△5.2	△120	△0.3

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,791	116	927	△26	9,808
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△304		△304
自己株式の取得				△2	△2
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△304	△2	△306
平成18年9月30日残高	8,791	116	622	△29	9,501

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,025	△620	405	10,213
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△304
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△156	17	△138	△138
中間連結会計期間中の変動額合計	△156	17	△138	△445
平成18年9月30日残高	869	△602	267	9,768

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,791	116	807	△32	9,682
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,231	1,231			2,462
中間純損失			△799		△799
自己株式の取得				△2	△2
中間連結会計期間中の変動額合計	1,231	1,231	△799	△2	1,660
平成19年9月30日残高	10,022	1,347	8	△35	11,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	748	△586	161	9,844
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				2,462
中間純損失				△799
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△177	△32	△209	△209
中間連結会計期間中の変動額合計	△177	△32	△209	1,451
平成19年9月30日残高	571	△619	△48	11,295

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,791	116	927	△26	9,808
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△120		△120
自己株式の取得				△5	△5
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△120	△5	△125
平成19年3月31日残高	8,791	116	807	△32	9,682

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,025	△620	405	10,213
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△120
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額(純額)	△277	33	△243	△243
連結会計年度中の変動額合計	△277	33	△243	△369
平成19年3月31日残高	748	△586	161	9,844

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△292	△785	△81
減価償却費	272	331	602
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△19	11	△18
賞与引当金の増減額(減少:△)	54	160	△43
製品保証引当金の増減額(減少:△)	0	△11	△5
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△47	73	144
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)	7	9	15
受取利息及び受取配当金	△30	△76	△54
支払利息	33	32	69
為替差損益(差益:△)	△74	△27	△162
投資有価証券評価損	—	33	—
有形固定資産除却損	15	3	31
有形固定資産売却損益(益:△)	△0	△0	△1
その他(固定資産)売却益	—	△27	—
売上債権の増減額(増加:△)	3,245	2,117	558
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,611	△3,761	△391
仕入債務の増減額(減少:△)	△517	1,886	△742
未払消費税等の増減額(減少:△)	△167	△322	3
その他	142	174	205
小計	1,011	△180	129
利息及び配当金の受取額	30	76	54
利息の支払額	△33	△32	△69
法人税等の支払額	△39	△30	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	△166	47
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△136	△174	△327
有形固定資産の売却による収入	2	0	3
無形固定資産の取得による支出	△10	△16	△21
投資有価証券の取得による支出	△11	△1	△12
その他(固定資産)売却による収入	—	28	—
貸付金の回収による収入	3	2	16
その他	△3	5	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	△155	△349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	100	—	—
長期借入れによる収入	500	—	500
長期借入金の返済による支出	△337	△361	△710
社債償還による支出	△50	△50	△100
株式の発行による収入	—	2,462	—
自己株式の取得による支出	△2	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	210	2,048	△315
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△7	17
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,025	1,718	△600
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,973	5,373	5,973
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,999	7,091	5,373

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	6,999 百万円	7,091 百万円	5,373 百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,999 百万円	7,091 百万円	5,373 百万円

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.
Ikegami Electronics (Europe) GmbH

- (2) 非連結子会社 3社(うち持分法適用会社 0社)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

当社の中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価しております。

時価のないもの…総平均法による原価法により評価しております。

- (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

- (ハ) たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しておりますが、連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産

当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。連結子会社においては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
その他(機械装置及び運搬具)	2年～11年
その他(工具、器具及び備品)	2年～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ38百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ33百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- (ロ) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。
 - (ハ) 退職給付引当金
当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (ニ) 役員退職慰労金引当金
当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金の利息
 - (ハ) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避する目的で行っております。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- 5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、科目内容をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間末から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」は597百万円であります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	14,481百万円	14,595百万円	14,313百万円
2. 担保に供している資産			
建物	216百万円	198百万円	206百万円
土地	1,128百万円	1,128百万円	1,128百万円
3. 保証債務残高	100百万円	100百万円	100百万円
4. 受取手形割引残高	1,241百万円	1,292百万円	1,602百万円
輸出手形割引残高	－百万円	179百万円	28百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。

支払手形	710百万円	626百万円	773百万円
流動負債(その他)	－百万円	6百万円	7百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 販売費及び一般管理 費の主な内訳			
運賃荷造費	164百万円	166百万円	345百万円
広告宣伝費	208百万円	217百万円	341百万円
給料等人件費	1,220百万円	1,288百万円	2,631百万円
減価償却費	119百万円	125百万円	263百万円
賞与引当金繰入額	159百万円	176百万円	136百万円
退職給付費用	150百万円	181百万円	388百万円
研究開発費	202百万円	587百万円	586百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円	0百万円
土地	－百万円	－百万円	0百万円
ゴルフ会員権	－百万円	27百万円	－百万円
3. 固定資産除却損の内訳			
建物	0百万円	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	2百万円	11百万円
工具、器具及び備品	10百万円	0百万円	16百万円
その他	0百万円	－百万円	0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	58,285,468	—	—	58,285,468

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	155,126	11,337	—	166,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,337株

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	58,285,468	14,572,000	—	72,857,468

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 14,572,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	181,585	15,514	—	197,099

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,514株

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,285,468	—	—	58,285,468

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,126	26,459	—	181,585

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,459株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分は情報通信機器の単一セグメントとしております。

このため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,133	2,331	882	15,347	—	15,347
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,395	3	14	1,413	(1,413)	—
計	13,529	2,334	897	16,761	(1,413)	15,347
営業費用	13,308	2,332	888	16,528	(795)	15,733
営業利益又は営業損失(△)	220	2	9	232	(618)	△385

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,402	2,961	968	15,332	—	15,332
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,031	7	4	2,043	(2,043)	—
計	13,433	2,969	973	17,376	(2,043)	15,332
営業費用	13,470	2,885	999	17,355	(1,148)	16,206
営業利益又は営業損失(△)	△36	83	△25	21	(894)	△873

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,048	4,570	2,008	34,626	—	34,626
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,200	12	48	3,262	(3,262)	—
計	31,249	4,583	2,056	37,889	(3,262)	34,626
営業費用	30,263	4,526	2,046	36,835	(1,966)	34,869
営業利益又は営業損失(△)	985	57	10	1,053	(1,295)	△242

(注)1. 営業費用のうち消去又は全社の項に含めた配賦不能営業費用(当社業務本部等の管理部門費用及び基礎的開発費用)

前中間連結会計期間 682 百万円

当中間連結会計期間 762 百万円

前連結会計年度 1,419 百万円

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

ヨーロッパ：ドイツ、イギリス

4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が38百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が33百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）（単位 百万円）

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	2,331	887	619	3,837
連結売上高				15,347
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	5.8	4.0	25.0

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）（単位 百万円）

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	2,961	969	1,063	4,994
連結売上高				15,332
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	6.3	6.9	32.6

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（単位 百万円）

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,570	2,032	1,748	8,350
連結売上高				34,626
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	5.9	5.0	24.1

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

ヨーロッパ：ドイツ、イギリス

そ の 他：韓国、中国

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
① 株式	591	2,025	1,433
② その他	29	63	33
計	621	2,088	1,467

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式	137
(2) 非上場株式	156

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
① 株式	580	1,494	913
② その他	29	78	48
計	610	1,573	962

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式	137
(2) 非上場株式	137

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について19百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
① 株式	592	1,813	1,220
② その他	29	71	42
計	622	1,885	1,262

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式	137
(2) 非上場株式	156

デリバティブ取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 168円07銭 1株当たり中間純損失 5円24銭	1株当たり純資産額 155円45銭 1株当たり中間純損失 13円70銭	1株当たり純資産額 169円42銭 1株当たり当期純損失 2円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純損失(百万円)	304	799	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	304	799	120
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,127	58,336	58,119

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,768	11,295	9,844
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	9,768	11,295	9,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	58,119	72,660	58,103

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	6,605		6,405		4,477	
受取手形	423		1,113		269	
売掛金	7,680		8,141		11,151	
たな卸資産	7,733		10,141		6,283	
その他	268		457		250	
貸倒引当金	△1		△4		△2	
流動資産合計	22,708	65.5	26,256	70.0	22,429	65.8
II 固定資産						
有形固定資産						
土地	2,936		2,936		2,936	
その他	2,309		2,096		2,211	
有形固定資産計	5,246	15.1	5,033	13.4	5,148	15.1
無形固定資産	85	0.3	85	0.2	80	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	2,244		1,710		2,041	
関係会社株式	2,544		2,544		2,544	
関係会社出資金	81		81		81	
関係会社長期貸付金	1,479		1,552		1,495	
その他	302		287		295	
貸倒引当金	△19		△27		△22	
投資その他の資産計	6,631	19.1	6,148	16.4	6,434	18.9
固定資産合計	11,963	34.5	11,266	30.0	11,663	34.2
資産合計	34,672	100.0	37,523	100.0	34,093	100.0

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	3,767		3,438		3,423	
買掛金	2,779		4,698		2,876	
短期借入金	2,074		1,923		1,973	
未払法人税等	34		36		42	
賞与引当金	542		605		444	
その他	1,095		1,611		1,293	
流動負債合計	10,294	29.7	12,313	32.8	10,053	29.5
II 固定負債						
社債	350		250		300	
長期借入金	1,176		493		804	
繰延税金負債	—		391		513	
退職給付引当金	11,654		11,920		11,847	
役員退職慰労金引当金	198		215		206	
その他	597		—		—	
固定負債合計	13,977	40.3	13,271	35.4	13,672	40.1
負債合計	24,271	70.0	25,584	68.2	23,725	69.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	8,791	25.4	10,022	26.7	8,791	25.8
資本剰余金						
資本準備金	116		1,347		116	
資本剰余金合計	116	0.3	1,347	3.6	116	0.3
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	652		31		743	
利益剰余金合計	652	1.9	31	0.1	743	2.2
自己株式	△29	△0.1	△35	△0.1	△32	△0.1
株主資本合計	9,530	27.5	11,367	30.3	9,618	28.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	869		571		748	
評価・換算差額等合計	869	2.5	571	1.5	748	2.2
純資産合計	10,400	30.0	11,938	31.8	10,367	30.4
負債純資産合計	34,672	100.0	37,523	100.0	34,093	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	%	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	%	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	%
I 売上高	13,529	100.0	13,433	100.0	31,249	100.0
II 売上原価	11,346	83.9	11,053	82.3	26,030	83.3
売上総利益	2,182	16.1	2,380	17.7	5,218	16.7
III 販売費及び一般管理費	2,644	19.5	3,180	23.6	5,652	18.1
営業損失(△)	△461	△3.4	△799	△5.9	△433	△1.4
IV 営業外収益	148	1.1	156	1.2	286	0.9
受取利息	14		20		32	
受取配当金	22		57		27	
為替差益	69		39		142	
その他	41		39		83	
V 営業外費用	45	0.4	49	0.4	92	0.3
支払利息	32		28		63	
その他	12		20		28	
経常損失(△)	△358	△2.7	△691	△5.1	△239	△0.8
VI 特別利益	9	0.1	27	0.2	7	0.0
固定資産売却益	0		27		1	
その他	9		—		6	
VII 特別損失	14	0.1	36	0.3	30	0.1
固定資産除却損	14		3		30	
投資有価証券評価損	—		33		—	
税引前中間(当期)純損失(△)	△363	△2.7	△700	△5.2	△262	△0.9
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	10	0.1	21	0.0
中間(当期)純損失(△)	△375	△2.8	△711	△5.3	△283	△0.9

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	8,791	116	116	1,027	1,027	△26	9,908	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失				△375	△375		△375	
自己株式の取得						△2	△2	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△375	△375	△2	△377	
平成18年9月30日残高	8,791	116	116	652	652	△29	9,530	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,025	1,025	10,934
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△375
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△156	△156	△156
中間会計期間中の変動額合計	△156	△156	△533
平成18年9月30日残高	869	869	10,400

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	8,791	116	116	743	743	△32	9,618	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,231	1,231	1,231				2,462	
中間純損失				△711	△711		△711	
自己株式の取得						△2	△2	
中間会計期間中の変動額合計	1,231	1,231	1,231	△711	△711	△2	1,748	
平成19年9月30日残高	10,022	1,347	1,347	31	31	△35	11,367	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	748	748	10,367
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,462
中間純損失			△711
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△177	△177	△177
中間会計期間中の変動額合計	△177	△177	1,571
平成19年9月30日残高	571	571	11,938

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	8,791	116	116	1,027	1,027	△26	9,908
事業年度中の変動額							
当期純損失				△283	△283		△283
自己株式の取得						△5	△5
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△283	△283	△5	△289
平成19年3月31日残高	8,791	116	116	743	743	△32	9,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	1,025	1,025	10,934
事業年度中の変動額			
当期純損失			△283
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△277	△277	△277
事業年度中の変動額合計	△277	△277	△566
平成19年3月31日残高	748	748	10,367

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………総平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの…中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法）により評価しております。

時価のないもの…総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したもののについては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

その他(建物)	2年～45年
その他(機械装置及び運搬具)	2年～11年
その他(工具、器具及び備品)	2年～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ41百万円増加しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ35百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期間期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……………為替予約取引
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金の利息

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、科目内容をより明瞭に表示するため、当中間会計期間末から区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「繰延税金負債」は597百万円であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の			
減価償却累計額	13,125百万円	13,391百万円	13,163百万円
2. 担保に供している資産			
土地	1,128百万円	1,128百万円	1,128百万円
その他(建物)	216百万円	198百万円	206百万円
3. 保証債務残高	189百万円	192百万円	207百万円
4. 受取手形割引残高	1,241百万円	1,292百万円	1,602百万円
輸出手形割引残高	－百万円	179百万円	28百万円
5. 中間会計期間末日満期手形			

中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれておりません。

支払手形	710百万円	626百万円	773百万円
流動負債(その他)	－百万円	6百万円	7百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
減価償却実施額			
有形固定資産	227百万円	286百万円	519百万円
無形固定資産	9百万円	9百万円	19百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	155,126	11,337	－	166,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,337株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	181,585	15,514	－	197,099

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,514株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	155,126	26,459	－	181,585

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,459株

6. そ の 他

生産、受注及び販売の状況

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
生産実績	15,903	19,194	33,032
受注高	16,056	20,519	38,550
受注残高	13,552	21,954	16,767
販売実績	15,347	15,332	34,626

(注) 1. 金額は、販売価格により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。